

## 平成31年度要員計画について議論

4月22日、名古屋地本は、「平成31年度要員計画について」業務委員会を開催しました。

[会社の主な説明内容]

- ・ 平成31年度初要員数は4,520人(+20)
- ・ 平成31年度要員計画 システム化・省力化等

三重支店の業務執行体制

令和元年定期異動日 △3人

在来線電気関係組織の再編

令和元年定期異動日 △14人

上記以外に出向計画、採用実績、退職実績、専任社員数、乗務員養成、駅異動数などが説明されました。詳細は別紙資料を参照にしてください。

### 【主な議論】

#### 【平成31年度初要員数について】

組合:社員数が5800で昨年より50名減っている理由はなにか。

会社:プロジェクト等で要員増があった。採用で△であった。

組合:必要人数の+20はプロジェクト要員ということでもいいのか。

会社:波動要員数である。ちなみに工務の+10は変電所運行管理システム開発、その他の+10名は非現業の情報指令、消費税の対応プロジェクト、気動車ハイブリッドプロジェクトで増になっている。

組合:駅の必要人員と社員数の差が大きいのはなぜか。

会社:妊娠等で乗務員から駅配置された社員や育児休職社員がいるので社員数が多くなっている。

#### 【出向計画】

組合:昨年より5人増やした理由を明らかにせよ。

会社:需給状況で決めている。あくまでも計画の数字である。

組合:54歳原則出向がなくなるとこの書き方はどうなるのか。

会社:今の段階で申し上げるものがない。

組合:実績を明らかにすること。

会社:出向協定による出向

駅2名、運輸2名、車両6名、工務40名、その他23名、合計73名

定年協定による出向では  
駅13名、運輸10名、車両9名、工務4名、その他9名、合計45名  
専任社員の出向は  
駅9名、運輸2名、車両0名、工務0名、その他は1名、合計12名  
全体ではそれほどずれていないという認識である。出向先の確保は人事課で責任持ってやっている。

### 【採用実績、退職実績及び専任社員数】

組合:採用は順調だったのか。

会社:そうである。

組合:その他退職が増えているのに6名しか採用を増やしていない。このままいくと社員の減少傾向である。

会社:10年先20年先を見た採用を考えている。

組合:定年退職249名の内、何名が専任社員になったのか。

会社:8割くらいである。

組合:8割が専任社員ならば2割は退職したということになるが、詳細なデータは出せるのか。

会社:駅は約9割、運輸約8割、車両約10割、工務約9割が専任社員になった。

組合:その他退職の43名の理由は何か。

会社:主に自己都合である。

組合:退職した社員の年齢等のデータはないのか。

会社:把握していない。なお、43名のうち3割が女性である。

組合:女性の仕事と家庭と両立、子育て支援など社会的にも問題になっている。

会社:人材の流出はしないようにしたいが個人の都合もある。何とも言えない。

組合:再採用制度はどうなっているのか。

会社:登録している人は5名ほどである。

組合:全員を登録すればいいではないか。

会社:個人の判断である。

組合:ミスで乗務員は嫌になって退職との声をよく聞く。現行社員運用では本人希望以外で乗務員になる。本当に向いているのかということもある。

会社:採用するときはこの様なサイクルを持った異動があると説明をしている。

組合:昨年の養成計画で運転士は60名、車掌は100名であったが、実績はどうなったのか。

会社:運転士の実績は50名、車掌が90名である。

組合:減った原因は何か。

会社:適性、研修センターでの不合格、現場で登用できなかったなどである。

組合:10名足りない分はどうなったのか。

会社:今後の養成に織り込んでいる。計画の80名がどうしてもいるという数字ではない。養成できない数も含んでの80名である。

組合:駅異動の異動時期が2月に変更となった理由はなにか。

会社:駅の需給、運輸区の需給を検討して2月になった。

組合:来年以降も2月なのか。2月は年度末を控え特休整理や年休発給がありまた難しい時期である。

会社:来年以降検討したい。

組合:年休取得実績を教えること。

会社:全体では17日(+1)駅17日、運輸19日、車両17日、工務15日、その他16日である。

組合:各職場別取得実績はあるか。

会社:用意していない。

組合:運輸19日取得について、職場では年休発給されている実感が無い。

組合:休日勤務はあるのか。

会社:運輸職場のみ平均1~2泊程度である。

組合:平均1~2泊はどのように出した数字なのか。日勤教育も見越した数字なのか。

会社:昨年実績である。臨の設定、長期的スパンも考えている。

### 【三重支店の業務執行体制の見直しについて】

組合:三重支店がなくなるということか。

会社:支店はある。支店業務もある。

組合:事務所はどうなるのか。

会社:それ自体は残して活用していく。必要なスペースである。ただしオフィスは常駐はしない。

組合:昨年もシステム化等により削減されている。三重県ばかり減らされているイメージを受けるがどうか。

会社:そうではない。全体を対応するべく企画課を立ち上げた。

組合:自治体対応は企画課がするのか。

会社:そうである。企画課は三重県のみならず、愛知県、岐阜県とも対応する。企画課がしっかりしているのですべて以上のスピードや対応ができる。

組合:これまでの経緯もあるので丁寧にやってもらいたい。

以上